



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月31日

上場会社名 三菱倉庫株式会社 上場取引所(所属部) 東証第1部、大証第1部
 コード番号 9301
 (URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 番 尚志
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 瀬川 雅晶 TEL(03)3278-6611
 決算取締役会開催日 平成18年10月31日 配当支払開始日 平成18年12月4日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	71,927	(3.2)	5,129	(3.0)	5,775	(0.5)
17年9月中間期	69,675	(6.3)	4,979	(10.4)	5,805	(9.8)
18年3月期	144,006		10,396		11,375	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	6,157	(61.2)	35 07
17年9月中間期	3,818	(-)	22 71
18年3月期	7,101		42 04

(注) 期中平均株式数

18年9月中間期 175,544,835株、17年9月中間期 168,145,161株、18年3月期 168,205,348株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	348,837	194,074	55.6	1,105 65
17年9月中間期	329,532	161,962	49.1	963 32
18年3月期	359,244	195,042	54.3	1,110 81

(注) 期末発行済株式数

18年9月中間期 175,529,629株、17年9月中間期 168,129,103株、18年3月期 175,558,735株
 期末自己株式数
 18年9月中間期 391,849株、17年9月中間期 318,126株、18年3月期 362,743株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	162,000	13,600	14,400	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 62円67銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	5.00	5.00	10.00
19年3月期(実績)	5.00	-	12.00
19年3月期(予想)	-	7.00	

(注) 19年3月期(予想) 1株当たり期末配当金には、創立120周年記念配当2円が含まれている。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、中間決算短信(連結)・添付資料の6ページ及び7ページを参照してください。

中間財務諸表

1 中間貸借対照表

科 目	当 中 間 期 末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前 期 末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前期末比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	[59,078]	16.9	[62,622]	17.4	[3,543]
現金及び預金	22,178		14,013		8,164
受取手形	584		446		138
営業未収金	19,969		22,408		2,439
有価証券	2,997		-		2,997
販売用不動産	8,616		7,598		1,017
その他	4,879		18,313		13,434
貸倒引当金	147		158		11
固 定 資 産	[289,758]	83.1	[296,622]	82.6	[6,863]
有形固定資産	(145,203)	(41.6)	(137,418)	(38.2)	(7,785)
建物	96,575		87,819		8,755
土地	39,819		39,354		465
建設仮勘定	76		3,008		2,932
その他	8,732		7,235		1,496
無形固定資産	(8,288)	(2.4)	(8,466)	(2.4)	(178)
借地権	6,718		6,718		0
その他	1,570		1,748		177
投資その他の資産	(136,266)	(39.1)	(150,737)	(42.0)	(14,471)
投資有価証券	128,574		139,082		10,507
長期貸付金	1,045		4,351		3,306
保証金	6,611		7,259		647
その他	2,062		2,095		33
貸倒引当金	307		370		63
投資損失引当金	1,721		1,681		39
資 産 合 計	348,837	100.0	359,244	100.0	10,407

(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前 期 末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前期末比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	[42,096]	12.1	[38,767]	10.8	[3,328]
営 業 未 払 金	14,971		16,112		1,141
短 期 借 入 金	9,087		9,046		41
法 人 税 等 未 払 金	4,646		2,570		2,076
取 締 役 賞 与 引 当 金	20		-		20
そ の 他	13,370		11,038		2,332
固 定 負 債	[112,665]	32.3	[125,434]	34.9	[12,768]
社 債	25,000		25,000		-
長 期 借 入 金	14,552		14,137		415
長 期 預 り 金	33,368		40,650		7,282
繰 延 税 金 負 債	30,820		36,236		5,415
退 職 給 付 引 当 金	8,924		8,746		177
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		662		662
負 債 合 計	154,762	44.4	164,202	45.7	9,439
(資本の部)					
資 本 金	[-]	-	[22,393]	6.2	[22,393]
資 本 金	-		22,393		22,393
資 本 剰 余 金	[-]	-	[19,386]	5.4	[19,386]
資 本 準 備 金	-		19,383		19,383
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		3		3
利 益 剰 余 金	[-]	-	[95,906]	26.7	[95,906]
利 益 準 備 金	-		3,095		3,095
任 意 積 立 金	-		84,539		84,539
当 期 未 処 分 利 益	-		8,271		8,271
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	[-]	-	[57,699]	16.1	[57,699]
自 己 株 式	[-]	-	[343]	0.1	[343]
資 本 合 計	-	-	195,042	54.3	195,042
負 債 及 び 資 本 合 計	-	-	359,244	100.0	359,244
(純資産の部)					
株 主 資 本	[144,084]	41.3	[-]	-	[144,084]
資 本 金	(22,393)	(6.4)	(-)	(-)	(22,393)
資 本 剰 余 金	(19,388)	(5.6)	(-)	(-)	(19,388)
資 本 準 備 金	19,383		-		19,383
そ の 他 資 本 剰 余 金	5		-		5
利 益 剰 余 金	(102,700)	(29.4)	(-)	(-)	(102,700)
利 益 準 備 金	3,121		-		3,121
そ の 他 利 益 剰 余 金					
任 意 積 立 金	90,697		-		90,697
繰 越 利 益 剰 余 金	8,881		-		8,881
自 己 株 式	(397)	(0.1)	(-)	(-)	(397)
評 価 ・ 換 算 差 額 等	[49,989]	14.3	[-]	-	[49,989]
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	50,168		-		50,168
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	179		-		179
純 資 産 合 計	194,074	55.6	-	-	194,074
負 債 及 び 純 資 産 合 計	348,837	100.0	-	-	348,837

(百万円未満切捨)

2 中間損益計算書

科 目	当 中 間 期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前 年 中 間 期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前年中間期比 増 減 額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	(71,927)	100.0	(69,675)	100.0	(2,251)
倉庫保管料	7,633		7,682		48
倉庫荷役料	4,614		4,706		92
陸上運送料	9,649		9,550		99
沿岸荷役料	6,661		6,374		286
船内荷役料	3,122		2,853		269
国際運送取扱料	18,708		17,604		1,104
不動産賃貸料	14,911		14,979		67
その他	6,625		5,925		700
営 業 原 価	(64,910)	90.2	(62,892)	90.3	(2,017)
作業費	30,531		28,867		1,663
人件費	4,071		4,201		130
施設賃借費	2,979		3,420		440
減価償却費	4,918		4,713		205
その他	22,409		21,689		719
営 業 総 利 益	7,017	9.8	6,783	9.7	233
販売費及び一般管理費	1,887	2.7	1,803	2.6	84
営 業 利 益	5,129	7.1	4,979	7.1	149
営 業 外 収 益	(1,132)	1.6	(1,313)	1.9	(180)
受取利息及び配当金	996		1,011		15
その他	136		301		165
営 業 外 費 用	(486)	0.7	(487)	0.7	(0)
支払利息	404		423		18
その他	82		63		18
経 常 利 益	5,775	8.0	5,805	8.3	30
特 別 利 益	(4,460)	6.2	(-)	-	(4,460)
施設解約補償金	4,460		-		4,460
特 別 損 失	(87)	0.1	(316)	0.4	(228)
固定資産処分損	77		163		86
投資有価証券評価損	10		15		4
投資損失引当損	-		137		137
税引前中間純利益	10,147	14.1	5,489	7.9	4,658
法人税、住民税及び事業税	4,455	6.2	1,943	2.8	2,511
法人税等調整額	465	0.7	273	0.4	192
中 間 純 利 益	6,157	8.6	3,818	5.5	2,338
前期繰越利益	-		2,010		
中間未処分利益	-		5,829		

(百万円未満切捨)

3 中間株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計
					任意積立金	繰越利益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	22,393	19,383	3	19,386	3,095	84,539	8,271	95,906
当中間期中の変動額								
合併による増加	-	-	-	-	26	1,226	292	1,544
任意積立金の取崩	-	-	-	-	-	268	268	-
任意積立金の積立	-	-	-	-	-	5,200	5,200	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	877	877
取締役賞与金	-	-	-	-	-	-	30	30
中間純利益	-	-	-	-	-	-	6,157	6,157
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当中間期中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期中の変動額合計	-	-	1	1	26	6,157	610	6,793
当中間期末残高	22,393	19,383	5	19,388	3,121	90,697	8,881	102,700

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	343	137,343	57,699	-	57,699	195,042
当中間期中の変動額						
合併による増加	-	1,544	-	-	-	1,544
任意積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
任意積立金の積立	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	877	-	-	-	877
取締役賞与金	-	30	-	-	-	30
中間純利益	-	6,157	-	-	-	6,157
自己株式の取得	57	57	-	-	-	57
自己株式の処分	2	4	-	-	-	4
株主資本以外の項目の 当中間期中の 変動額（純額）	-	-	7,530	179	7,709	7,709
当中間期中の変動額合計	54	6,741	7,530	179	7,709	968
当中間期末残高	397	144,084	50,168	179	49,989	194,074

（百万円未満切捨）

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産（販売用不動産）

個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。

なお、賃貸用商業施設（建物本体）については、経済的耐用年数（20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定）に基づく定額法（償却率は残存価額をゼロとして算定）によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

(3) 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

（会計処理の変更）

当中間期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日 企業会計基準委員会）を適用しております。これにより、従来、株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理していた取締役賞与を、当中間期から、発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ20百万円減少しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

（追加情報）

役員退職慰労引当金につきましては、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年4月28日開催の取締役会において役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度の廃止が決議され、また同年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、引当金残高を取崩し、当中間期末未払額は流動負債の「その他」に含めて計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債

(3)ヘッジ方針

会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日 企業会計基準委員会）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日 企業会計基準委員会）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、当中間期の貸借対照表における従来の資本の部の合計に相当する金額は、194,253百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1	有形固定資産の減価償却累計額		179,561 百万円
2	担保資産	有形固定資産	1,839 百万円
		投資有価証券	6,756 百万円
		計	8,596 百万円
		上記資産に対する債務	
		短期借入金	4,680 百万円
		流動負債「その他」(前受金)	593 百万円
		長期借入金	4,587 百万円
		長期預り金	2,594 百万円
		計	12,454 百万円
3	保証債務		3,267 百万円
4	受取手形裏書譲渡高		10 百万円

(中間損益計算書関係)

1	減価償却実施額	有形固定資産	4,653 百万円
		無形固定資産	303 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当中間期増加株式数 (株)	当中間期減少株式数 (株)	当中間期末株式数 (株)
普通株式	362,743	31,897	2,791	391,849

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 任意積立金の積立及び取崩(183百万円)並びに剰余金の配当、取締役賞与金は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

取得価額相当額	895百万円
減価償却累計額相当額	469百万円
中間期末残高相当額	425百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	160百万円
1 年 超	264百万円
<hr/>	
合 計	425百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	92百万円
減価償却費相当額	92百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。